

意見検討結果一覧表

第2期岩手県ふるさと振興総合戦略の改訂(素案)についての意見募集

番号	大区分	中区分	小区分	細区分	意見	検討結果 (県の考え方)	決定への 反映状況
1	岩手で働く	観光産業振興戦略	1 地域経済に好循環をもたらす観光振興	(3) 外国人観光客の誘客拡大	重点回復市場として「台湾など」と記載されているが、これまで取り組まれた市場について明記するとともに、今後狙うべき市場についても記載いただきたい。	外国人観光客の誘客拡大については、コロナ禍を経て対象としていた市場の情勢に変化もあることから、ご指摘いただいた点も踏まえ、今後狙うべき市場についても盛り込みました。	A (全部反映)
2	岩手で育てる	若者の就労、出会い、結婚、妊娠・出産支援戦略	1 結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくり	(2) 安全・安心な出産環境の整備	現状と課題において、医師確保の必要性について記述しているものの、主な取り組み内容には記述がないように見受けられます。安心して子どもを生み育てられる環境づくりを進めるため、医師確保に取り組む記述も必要ではないでしょうか。	産科医を含めた医師確保については、3-4保健・医療・福祉充実戦略の(1)医療を担う人づくりに盛り込み、医師の地域偏在・診療科偏在の改善に取り組むこととしています。	C (趣旨同一)
3	岩手で暮らす	若者・女性活躍支援戦略	1 多様な生き方が認められる男女共同参画の実現に向けた環境の整備	(1)男女共同参画の推進	女性の活躍支援について、職業生活上の視点はあるものの、地域社会での活躍促進の観点がないように見受けられます。いわて男女共同参画プランには、地域社会における男女共同参画の推進も掲げられておりますので、若者・女性活躍支援戦略に記載し、取り組むべきではないでしょうか。	地域社会での女性活躍促進の視点については、男女共同参画等の推進に必要な項目と捉えています。若者・女性活躍支援戦略においても、「地域等において男女共同参画を推進する人材の養成や活動支援」等に取り組むこととしており、現状と課題に係る記載を盛り込みました。	B (一部反映)
4	岩手で暮らす	文化スポーツ振興戦略	2 豊かな歴史や民族芸能などの伝統文化が受け継がれる環境づくりと交流の促進	(1) 民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信	「早池峰神楽」「来方神」「風流踊」のユネスコ無形文化遺産についての取組について、民俗芸能の中に埋もれさせるのではなく、個別に、振興等の取組について記載することをお願いします。	ユネスコ無形文化遺産「早池峰神楽」「来訪神」「風流踊」は、本県の歴史、文化及び生活風習と密接に結びついた、本県が誇る重要な文化遺産です。また、本県には数多くの民俗芸能が伝承されており、その種類、数、質の高さにおいて、「民俗芸能の宝庫」として、県内外から非常に高い評価を得ています。 前述のユネスコ無形文化遺産に代表される本県の民俗芸能についての取組は、第2期岩手県ふるさと振興総合戦略の中の、文化スポーツ分野の戦略に位置づけ、民俗芸能など伝統文化への理解促進と情報発信を図ることとしていますが、民俗芸能は、文化としての性格のみならず、観光や魅力あふれる農山漁村づくりのための資源でもあり、地域内外との交流ツールにもなることから、観光産業分野、農林水産業分野、ふるさとづくり分野の戦略にその取組を記載し、県内各地域の多様な民俗芸能の保存・継承と活用による地域振興を進めたいと考えています。	C (趣旨同一)
5	岩手で働く・岩手で育てる	施策推進目標			4本の柱である「岩手で働く」の施策推進目標である人口の社会増減が令和8年に0人、同じく「岩手で育てる」の施策推進目標である合計特殊出生率が同年に1.58以上と設定されていることから、県内全体に事業実施効果が出るよう支援をしていただきたい。	人口減少対策については、地域の実情を踏まえた対策が行えるよう、情報提供を行うとともに、県の施策の着実な実施及び市町村の取組の支援を行ってまいります。また、市町村とのトップミーティングをはじめ、意見交換、取組内容等を共有するなど、緊密に連携して実効性の高いふるさと振興を進めてまいります。	D (参考)
6	ふるさと振興を進める分野横断の戦略	北いわて産業・社会革新戦略			北いわて産業・社会革新戦略について、県の強いリーダーシップのもと、記載されている様々な取組内容により、その事業の効果が対象エリアに波及されるよう、進めていただきたい。	北いわて産業・社会革新戦略に記載の取組については、北いわてが有するポテンシャルを最大限に発揮し、事業の効果が対象エリアに波及できるよう、大学や市町村、企業・団体など多様な主体と連携しながら、取組を進めていきます。	D (参考)
7	岩手で働く	商工業振興戦略	3 地域経済を支える中小企業の振興	(1) 中小企業者が行う経営力の強化やデジタル技術の活用等による生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進	ニューヨーク・タイムズ紙で取り上げられたお店のような個人事業者や中小企業の支援については、生産性の向上やDXでないと。特徴的な取組を生かした対応策を検討してもらいたい。	個々の事業者が抱える課題に対し、それぞれが自立的かつ継続的に取り組めるよう、商工指導団体等の関係機関による伴走支援体制の強化に取り組むこととしています。	D (参考)
8	岩手で働く	商工業振興戦略	3 地域経済を支える中小企業の振興	(1) 中小企業者が行う経営力の強化やデジタル技術の活用等による生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進	企業について、数十年後を見越した診断をした上で、必要な施策を考えていくべきではないか。	経営者をはじめ様々な方々からご意見をお聞きし、関係機関等と緊密に連携しながら、中小企業が社会経済環境の変化に的確に対応できるよう、必要な施策を適時適切に展開してまいります。	D (参考)
9	市町村との協働体制の強化				県が目指す施策推進目標やKPIのうち、現状値が市町村の値の積上げとなるものについては、目標達成に向け市町村の現状値がどのように変化することで達成するものかを想定し、各種戦略など具体策を市町村の状況に応じた事業展開となるような協働体制を強化された。そのためには、今後、広域振興局単位での計画等に落とし込まれると思われるが、広域振興局が県目標達成のために、各市町村の値をどう変化させることで広域振興局として目標達成を目指すかを定め、そのための市町村との取組や連携の推進、振興局による取組をより具体化してはどうか。	県と市町村とのトップミーティングをはじめ、意見交換、取組内容等を共有するなど、緊密に連携して実効性の高いふるさと振興を進めてまいります。 今回の改訂は、いわて県民計画(2019~2028)第2期アクションプランを踏まえて行っており、多くの取組については第2期アクションプラン策定の際に市町村との関係を意識して策定しております。なお、具体的な取組の実施については、県と市町村とのトップミーティングをはじめ、意見交換、取組内容等を共有するなど、緊密に連携して実効性の高いふるさと振興を進めてまいります。	D (参考)
10	市町村との協働体制の強化				「IV4本の柱に基づく戦略の展開」のなかで「<多様な主体に期待される取組>」として、企業や団体等と並列的に市町村に対する取組項目の記載があるが、県が市町村に期待する取り組みについては、十分にその趣旨を説明し、県と市町村の関係を意識した協働や連携を念頭に計画に反映されたい。	今回の改訂は、いわて県民計画(2019~2028)第2期アクションプランを踏まえて行っており、多くの取組については第2期アクションプラン策定の際に市町村との関係を意識して策定しております。なお、具体的な取組の実施については、県と市町村とのトップミーティングをはじめ、意見交換、取組内容等を共有するなど、緊密に連携して実効性の高いふるさと振興を進めてまいります。	D (参考)
11	岩手で育てる				子どもを増やすだけでなく、保育の質を高めるべき。	保育に携わる人材が少ない、あるいは、人材がいるけれども資格を持っている人が少ないというご意見をいただいております。また、第三者評価については、施設のサービス向上のために、社会福祉協議会と一体となって進めてまいります。	D (参考)
12	岩手で暮らす				デジタル技術に係るトレーニングなどの仕組みをつくるなど、県民がデジタルを享受できるように、行政として仕組みをつくるべき。	携帯会社やNPOと連携しながら、スマートフォンの活用支援等をこれまでも行っており、引き続き取り組みます。また、市町村においてもデジタル人材の育成が課題とされており、県で任用している専門人材、有識者、デジタルDXアドバイザーを派遣してデジタルの推進を行ってまいります。	D (参考)
13	岩手で働く	施策推進目標			社会減ゼロは可能か。	本県の社会減が329人と最も少なかった平成7年の状況を見ると、バブル崩壊後の累次の経済対策により、本県の有効求人倍率が全国平均を上回っており、東京一極集中の是正と地方重視の経済財政政策を国と地方自治体が一体となって取り組めば、本県の社会減ゼロも可能と考えており、市町村等と連携しながら、オール岩手で人口減少対策を強力に推進してまいります。	F (その他)
14	岩手で働く	観光産業振興戦略	1 地域経済に好循環をもたらす観光産業の振興	(4) 観光DXによる観光推進体制の強化	これまでもデータ活用によるマーケティングをした上で、次の観光につなげるというやり方をしてきたが、観光DXとなると、今までと違った内容となるのか。	県レベルでデジタルを活用し、データの蓄積、分析を行い、それを各市町村、県内のDMOで活用できるように体制の強化を図っております。	F (その他)